

# 業況判断と売上高が改善、経常利益横ばい

## 経営上の問題 仕入価格上昇、人材不足、人件費高騰の順

### 【概況】

#### ◆主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)

業況判断と売上高が改善、経常利益は横ばい。次期は主要3項目全て悪化を予測

#### ◆業種別

製造業、小売業、建設業が主要3項目全て改善。  
次期は卸売業、小売業、建設業が主要3項目全て悪化を予測

#### ◆規模別

小規模企業が主要3項目すべて改善。  
次期は大規模企業が売上高、中規模企業が経常利益で改善を予測

#### ◆経営上の問題点

1位:商品、原材料仕入価格上昇 2位:人材不足 3位:人件費高騰 ※前回と変わらず

※大規模企業は従業員300人以上、中規模企業は従業員100~299人、小規模企業は従業員99人以下と設定  
※DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは...それぞれの調査項目に対してプラス傾向(増加・上昇・改善)の回答割合からマイナス傾向(減少・下降・悪化)の回答割合を差し引いたもの。このDIは基本的には変化の方向を表す。  
(注)▲はマイナス。また、前回調査数値との差が1.0ポイント未満の場合は、「横ばい」での推移とみなす。

### 【付帯調査】

コスト上昇分の価格転嫁の動向

・労務費・人件費増加分は、仕入価格増加分に比べて、価格転嫁しにくい状況にある

・価格転嫁できない理由は、「労務費は内々の話だから」「エビデンスが提出しづらい」等

調査機関: 北九州商工会議所

調査期間: 令和6年8月26日~9月20日

回答数: 473社(製造業110社・非製造業363社)

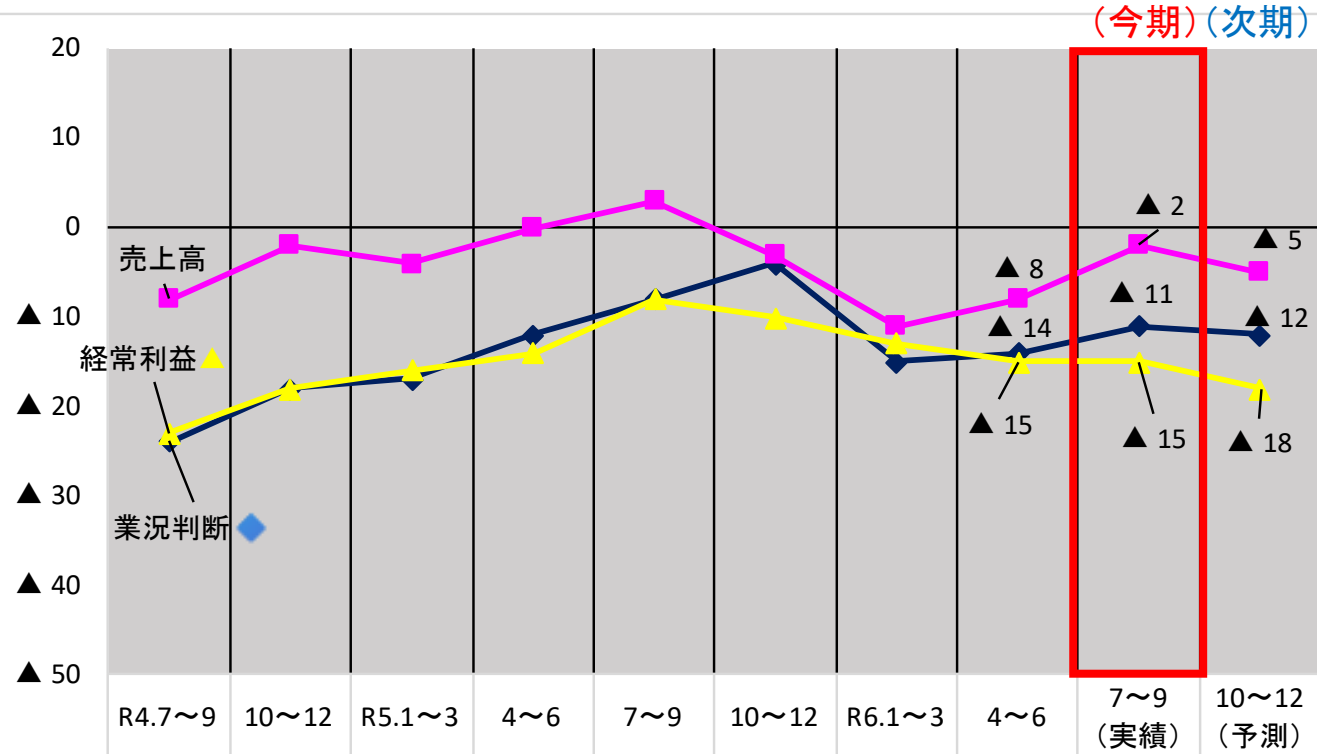
調査方法: 郵送・メール・ヒアリングによるアンケート

[参考]調査開始日(8/26)の株価及び外国為替市場

日経平均株価終値38,110円22銭

東京外国為替市場対ドル円相場終値144円52銭

# 主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)DIの動向



＜今期＞

業況判断と売上高が改善

経常利益は横ばい

＜次期予測＞

主要3項目すべて悪化

	業況判断	売上高	経常利益
今期	+3P	+6P	±0P
次期予測	▲1P	▲3P	▲3P

※ ■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

# 業種・規模別一覽

※ ■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

		業況判断		売上高		経常利益	
		今期	次期	今期	次期	今期	次期
業種別	製造業	+13.0P	▲3.7P	+15.0P	±0.0P	+5.7P	▲0.9P
	卸売業	▲8.4P	▲2.0P	+4.0P	▲16.4P	+1.8P	▲10.2P
	小売業	+13.3P	▲3.0P	+3.7P	▲3.0P	+3.9P	▲4.5P
	運輸業	+5.1P	+9.0P	+16.3P	+1.8P	▲11.1P	+9.1P
	サービス業	▲4.8P	+4.0P	▲7.4P	+3.2P	▲8.0P	±0.0P
	建設業	+1.5P	▲11.8P	+14.8P	▲16.2P	+14.7P	▲16.2P
規模別	大規模企業	+3.7P	▲1.8P	+7.5P	+7.4P	▲5.5P	▲1.9P
	中規模企業	+1.2P	▲5.7P	▲2.7P	▲1.4P	▲4.6P	+1.4P
	小規模企業	+3.3P	±0.0P	+7.6P	▲5.4P	+2.5P	▲4.3P

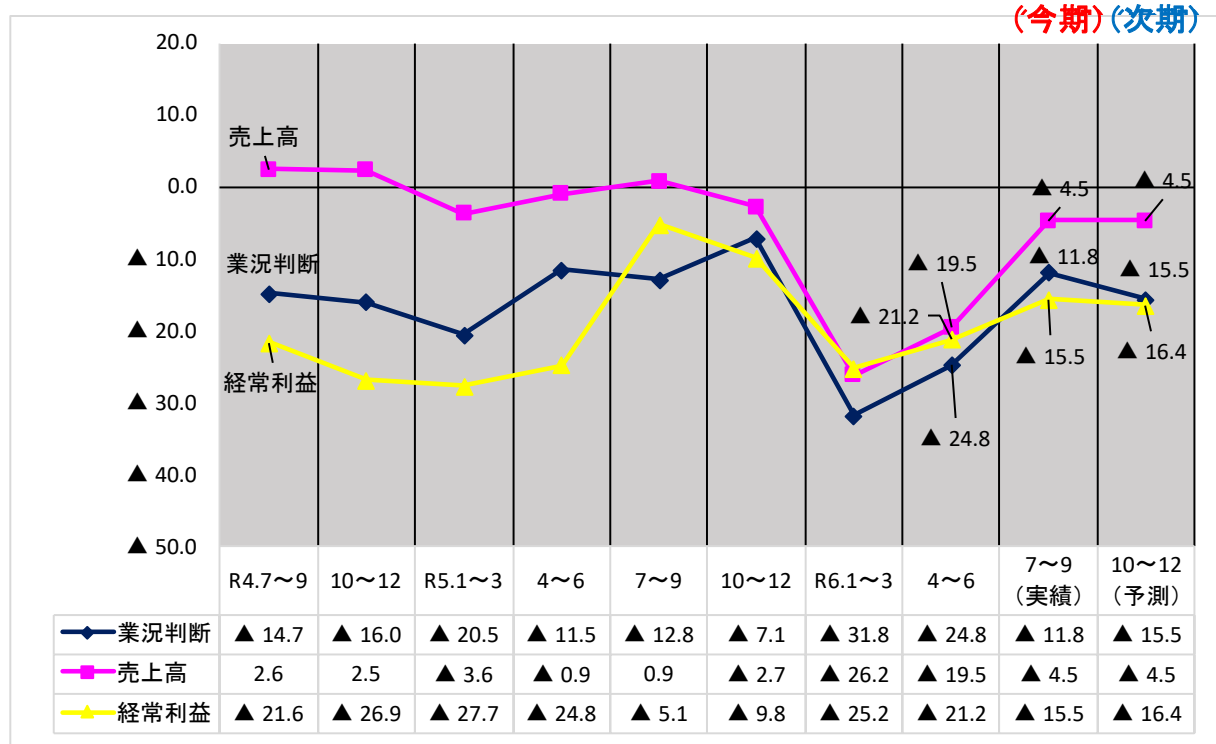
[今期]製造業、小売業、建設業が主要3項目すべて改善

[次期]卸売業、小売業、建設業が主要3項目すべて悪化を予測

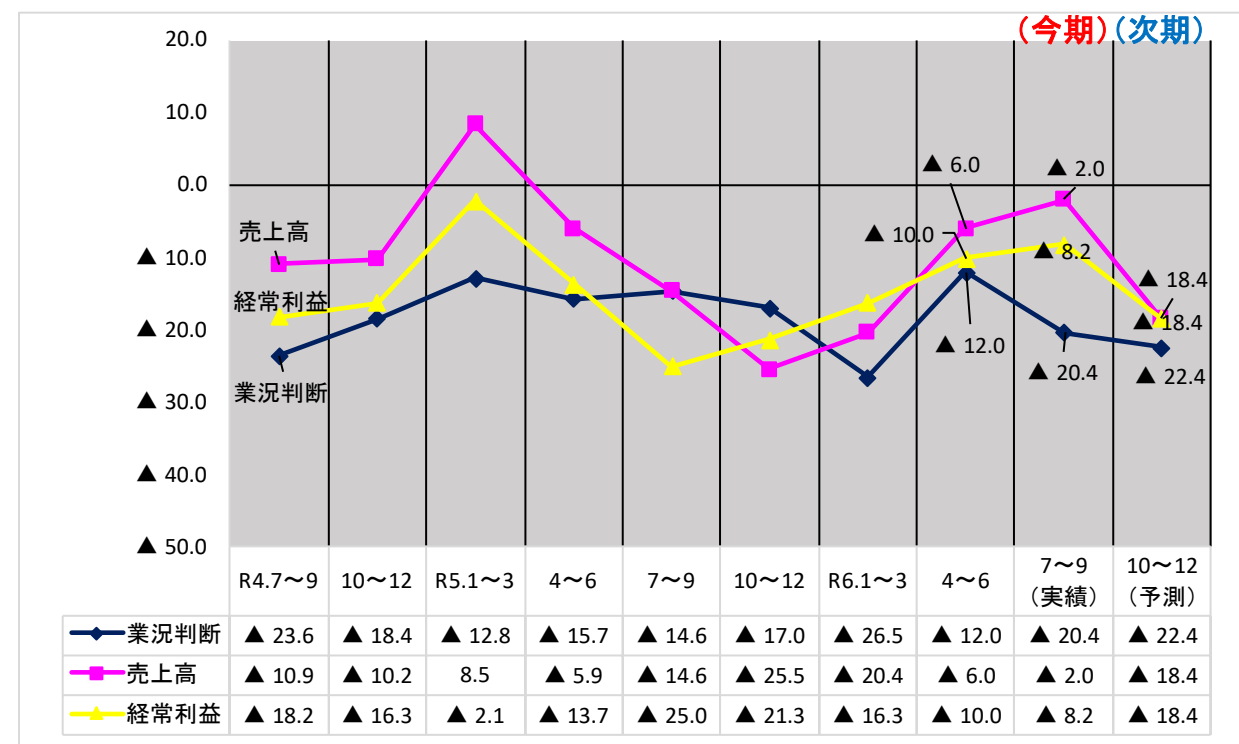
[今期]小規模企業が主要3項目すべて改善

[次期]大規模企業が売上高、中規模企業が経常利益で改善を予測

## 製造業



## 卸売業



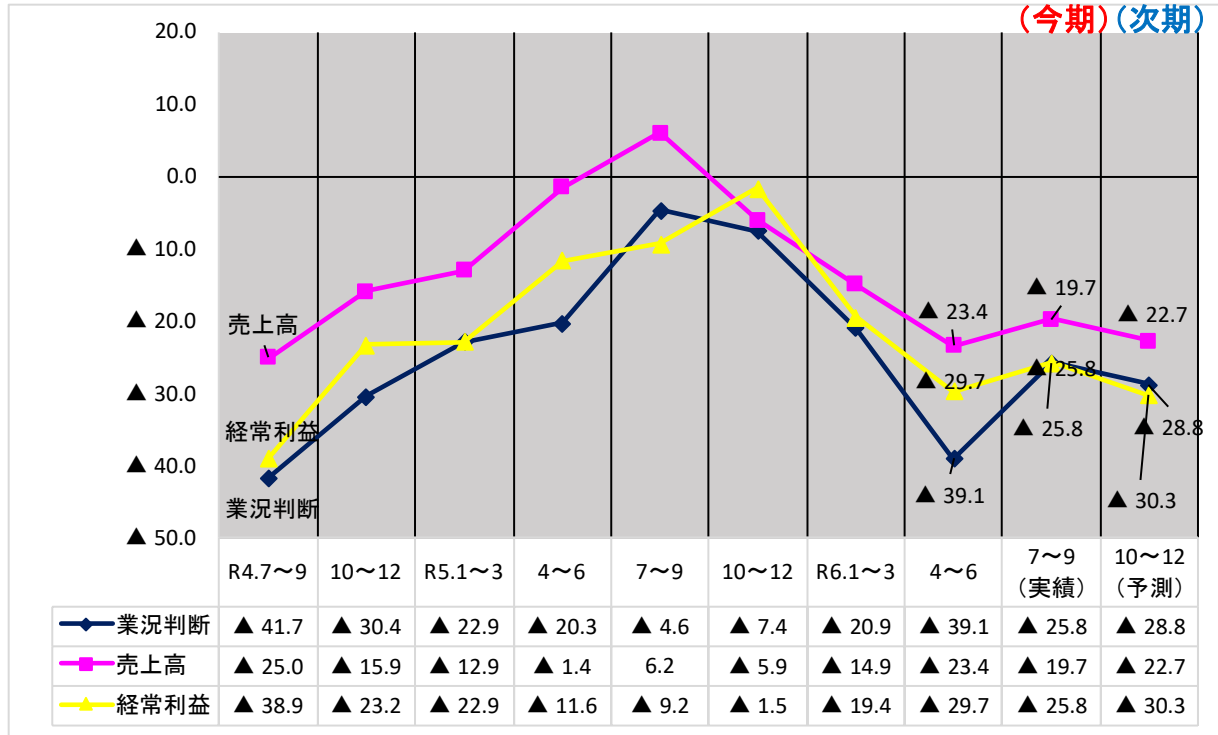
	業況判断	売上高	経常利益
今期	+13.0P	+15.0P	+5.7P
次期予測	▲3.7P	±0.0P	▲0.9P

	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲8.4P	+4.0P	+1.8P
次期予測	▲2.0P	▲16.4P	▲10.2P

# 業種別 主要3項目

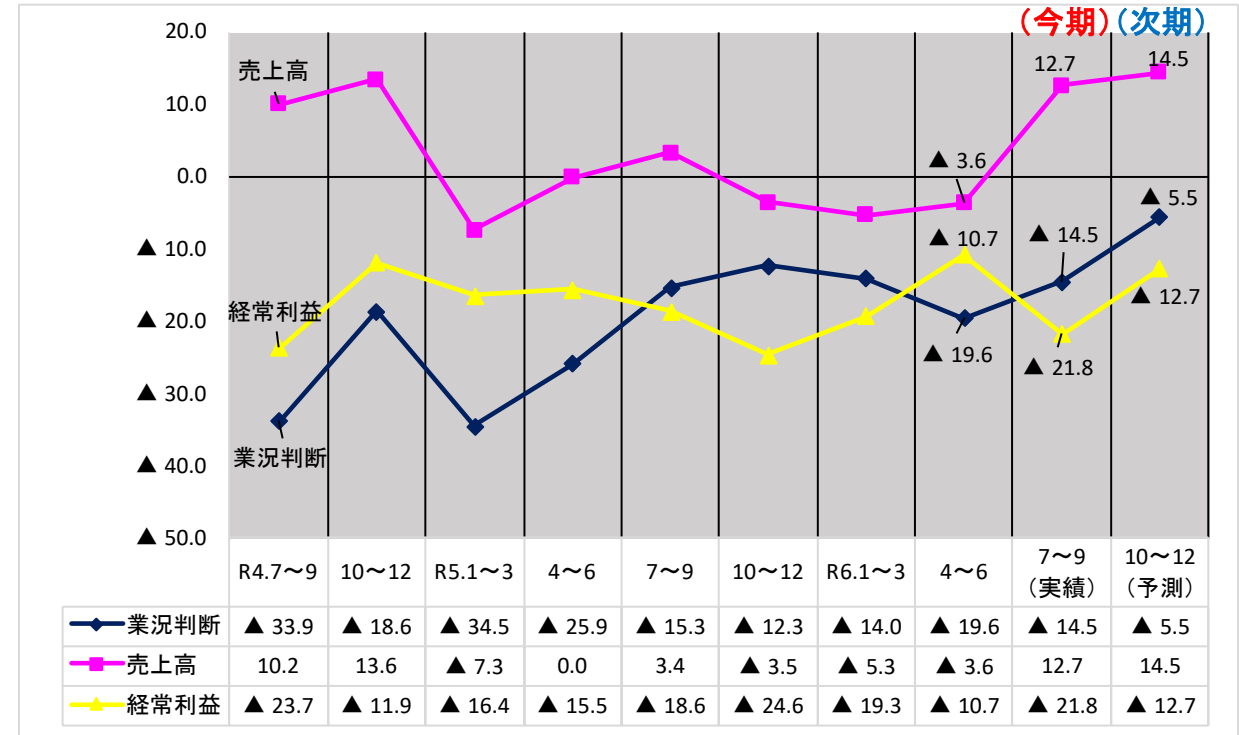
※ ■は改善、■は悪化、■は横ばいを表す

## 小売業



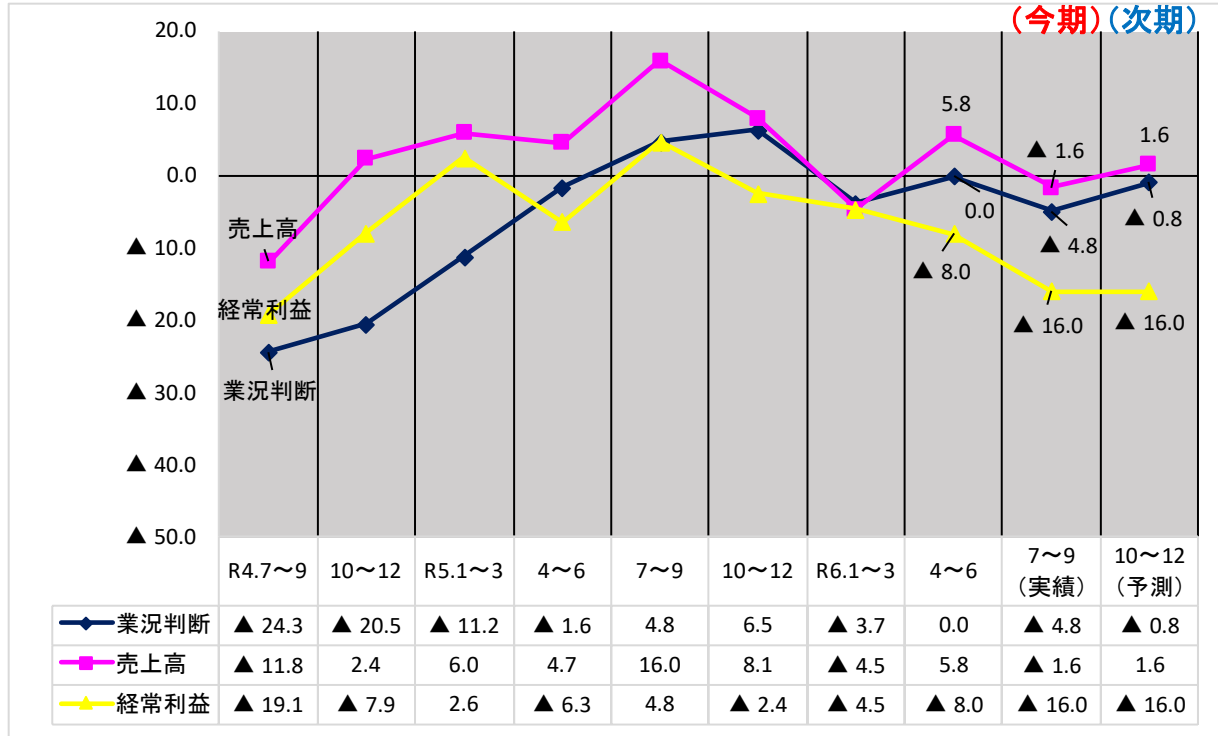
	業況判断	売上高	経常利益
今期	+13.3P	+3.7P	+3.9P
次期予測	▲3.0P	▲3.0P	▲4.5P

## 運輸業



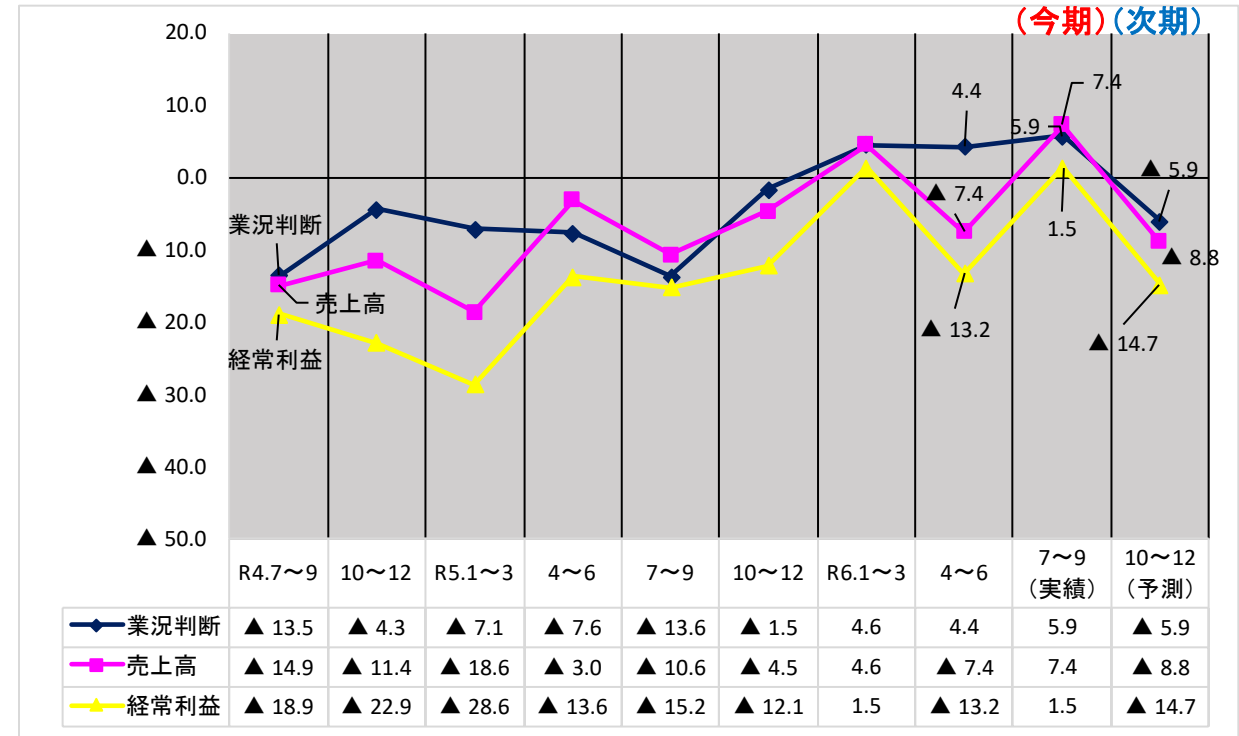
	業況判断	売上高	経常利益
今期	+5.1P	+16.3P	▲11.1P
次期予測	+9.0P	+1.8P	+9.1P

## サービス業



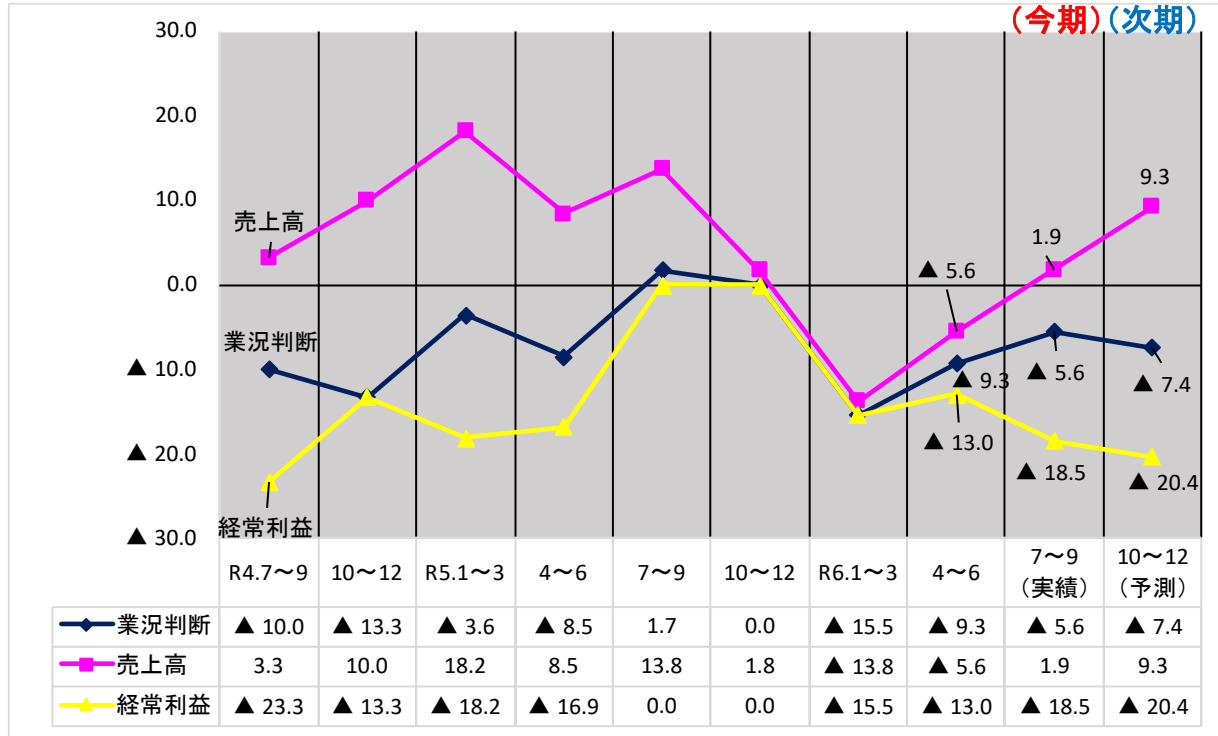
	業況判断	売上高	経常利益
今期	▲4.8P	▲7.4P	▲8.0P
次期予測	+4.0P	+3.2P	±0.0P

## 建設業

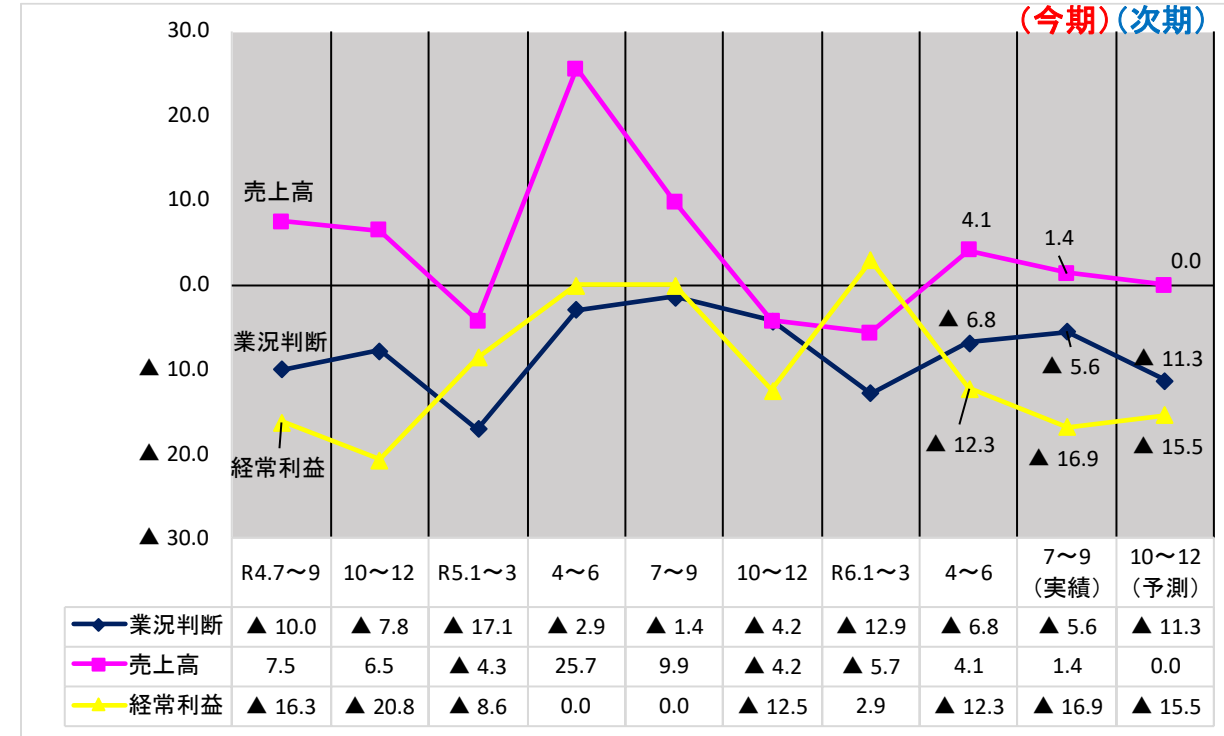


	業況判断	売上高	経常利益
今期	+1.5P	+14.8P	+14.7P
次期予測	▲11.8P	▲16.2P	▲16.2P

## 大規模企業



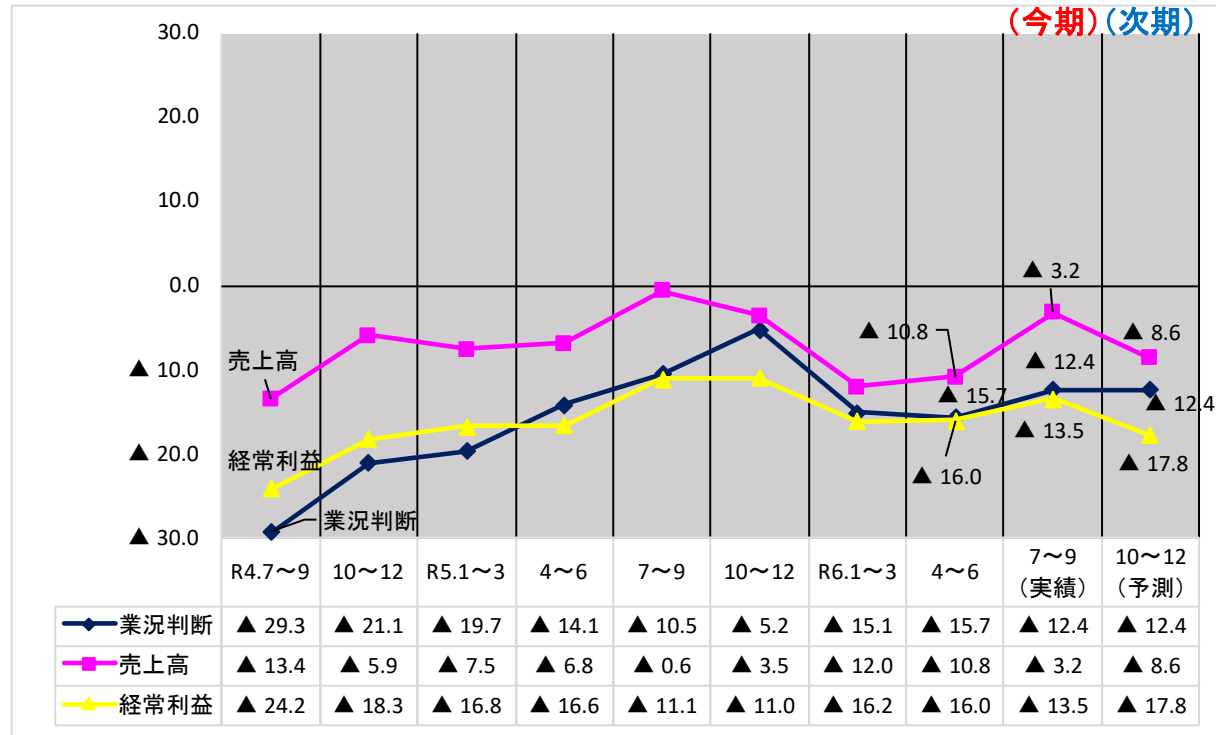
## 中規模企業



	業況判断	売上高	経常利益
今期	+3.7P	+7.5P	▲ 5.5P
次期予測	▲ 1.8P	+7.4P	▲ 1.9P

	業況判断	売上高	経常利益
今期	+1.2P	▲ 2.7P	▲ 4.6P
次期予測	▲ 5.7P	▲ 1.4P	+1.4P

## 小規模企業



	業況判断	売上高	経常利益
今期	+3.3P	+7.6P	+2.5P
次期予測	±0.0P	▲5.4P	▲4.3P



# その他項目DIの動向

	R5年				R6年			
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9 (今期)	10~12 (次期予測)
①販売価格・受注単価 (「増加」-「減少」)	26.3	27.6	25.7	22.8	18.0	21.3	17.2	18.4
②資金繰り (「容易」-「困難」)	8.4	8.6	5.5	4.1	7.9	6.8	8.0	7.0
③設備投資 (「増加」-「減少」)	▲0.2	0.2	3.0	3.5	5.2	5.8	2.6	▲1.1
④雇用 (「過剰」-「不足」)	▲41.9	▲43.7	▲43.4	▲45.7	▲44.9	▲43.8	▲44.2	▲44.8

## ①販売価格・受注単価

[今期] 4.1ポイント悪化

[次期] 1.2ポイント改善を予測

## ②資金繰り

[今期] 1.2ポイント改善

[次期] 1.0ポイント悪化を予測

## ③設備投資

[今期] 3.2ポイント悪化

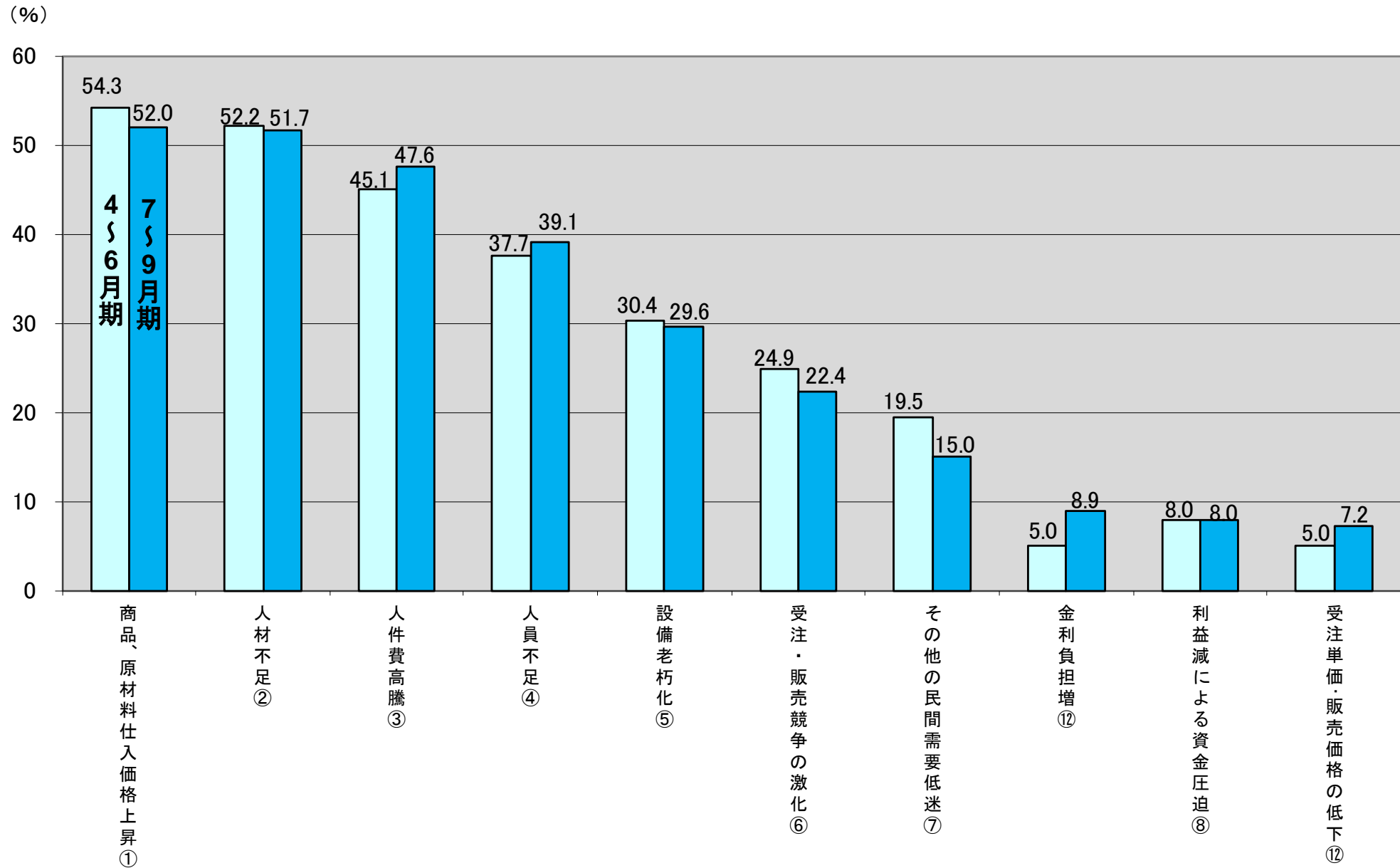
[次期] 3.7ポイント悪化を予測

## ④雇用

[今期] 横ばい

[次期] 横ばいを予測

# 経営上の問題点上位10項目(複数回答) ※項目の後の数字は前回調査の順位



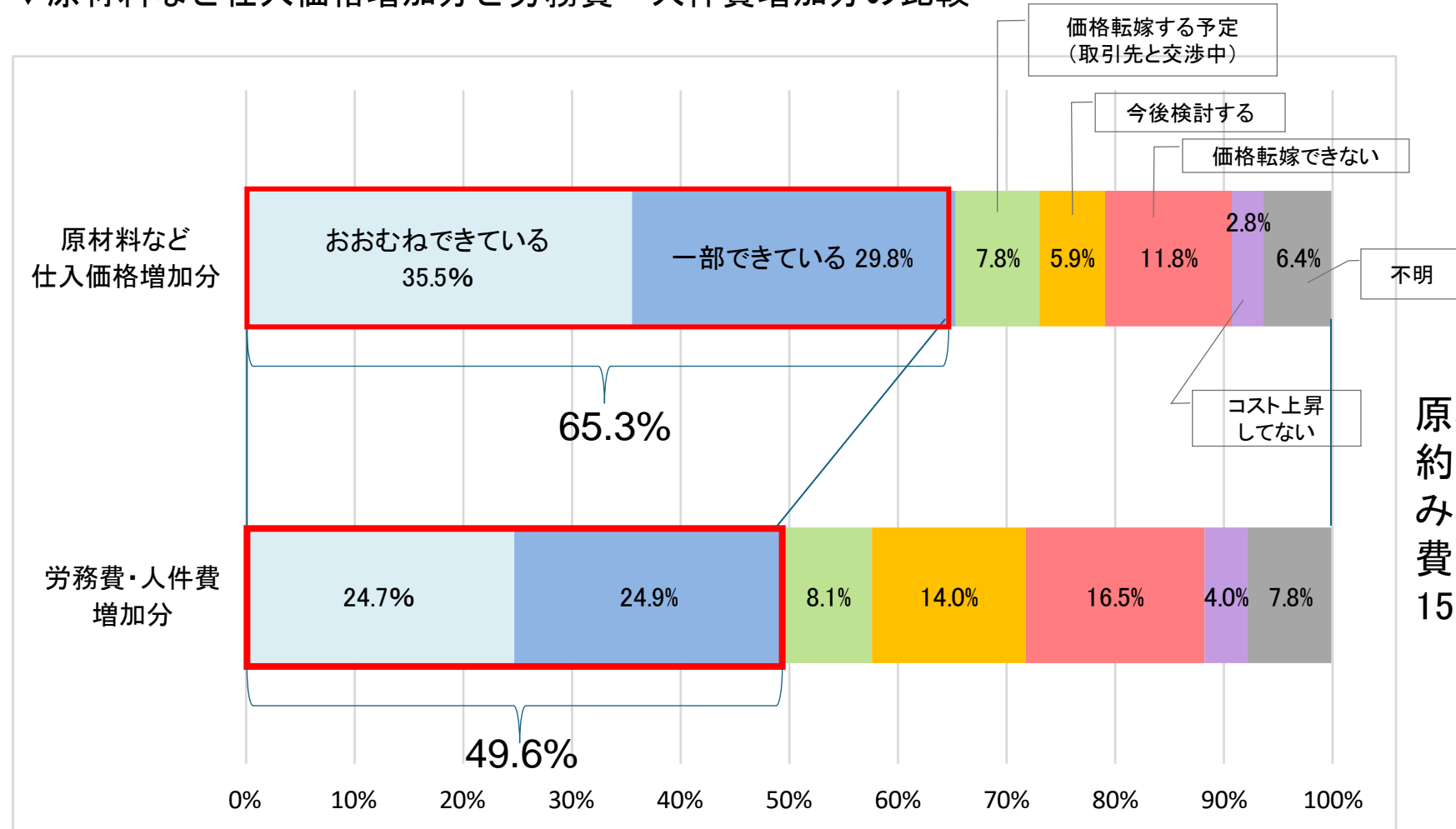
# 調査対象企業の方からの声

業種	業種詳細	規模	内容
製造業	パン・菓子製造業	中規模	約1年かけて <u>製造原価の上昇を販売価格に転嫁できた</u>
製造業	油脂加工製品等	中規模	<u>人員・人材が不足</u> 。今後、労働力の確保がさらに困難になることを危惧している
卸売業	農畜産物・水産物卸売業	小規模	8月末の台風の影響で、大型店など <u>卸先が休業となったため多額の損失が出た</u>
小売業	ドラッグストア	大規模	取引先との交渉というより、 <u>競合他社との関係で商品の値上げに踏み切れない</u>
小売業	その他小売業	小規模	今までサービスとしていた配達等を料金制に変え、 <u>商品単価ではない部分で補填できるよう努めている</u>
運輸業	一般乗用旅客自動車運送業	小規模	<u>慢性的な人手不足</u> 。退職者に伴い売上及び利益が減少した
サービス業	その他サービス業	小規模	<u>売上額は増加したが、経費が全体的に上がっており、利益は増加していない</u>
サービス業	冠婚葬祭業	小規模	事業利益の推移に関わらず、 <u>今後の最低賃金の引き上げは厳しい</u>
建設業	建築工事業	小規模	<u>値上がり分を発注額に結びつけることはできない</u>
建設業	大工工事業	小規模	引き合い自体はあるが、 <u>人員不足のため受注できない</u>

# 付帯調査<コスト上昇分の価格転嫁の動向について>

## (1) コスト上昇分を価格転嫁できていますか

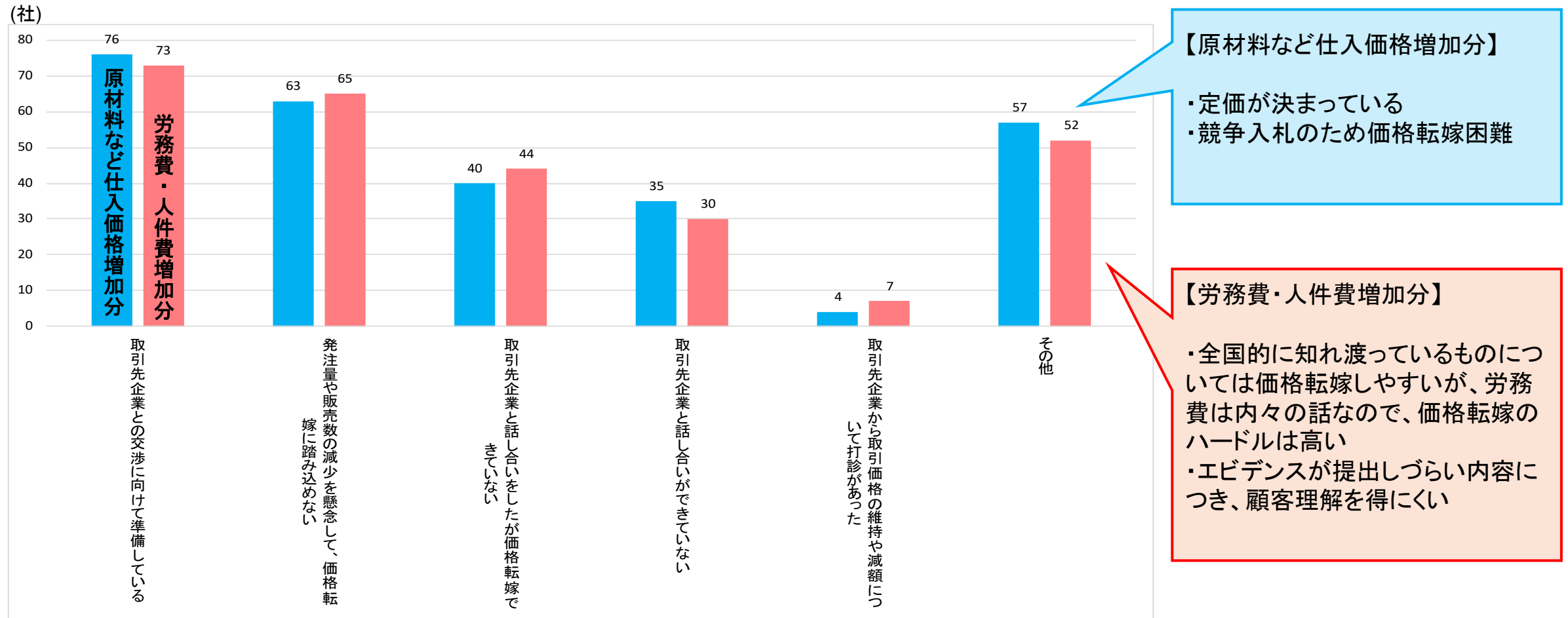
### ▼原材料など仕入価格増加分と労務費・人件費増加分の比較



原材料など仕入価格増加分は約65%の企業が価格転嫁に踏み込んでいるが、労務費・人件費増加分は約50%の企業で、15%程差がある

# 付帯調査<コスト上昇分の価格転嫁の動向について>

## (2) 一部または全く価格転嫁できない理由について



価格転嫁できない理由は、どちらもほぼ同じ。材料費高騰は世間に定着しており、価格転嫁しやすい。一方、労務費・人件費に関しては内部事情であるため価格転嫁しにくいとの声が寄せられた